

工業統計調査結果の概要

(従業者 4 人以上の事業所)

1. 概況

平成15年12月31日現在で実施しました平成15年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)の主要項目の結果は次のとおりとなりました。

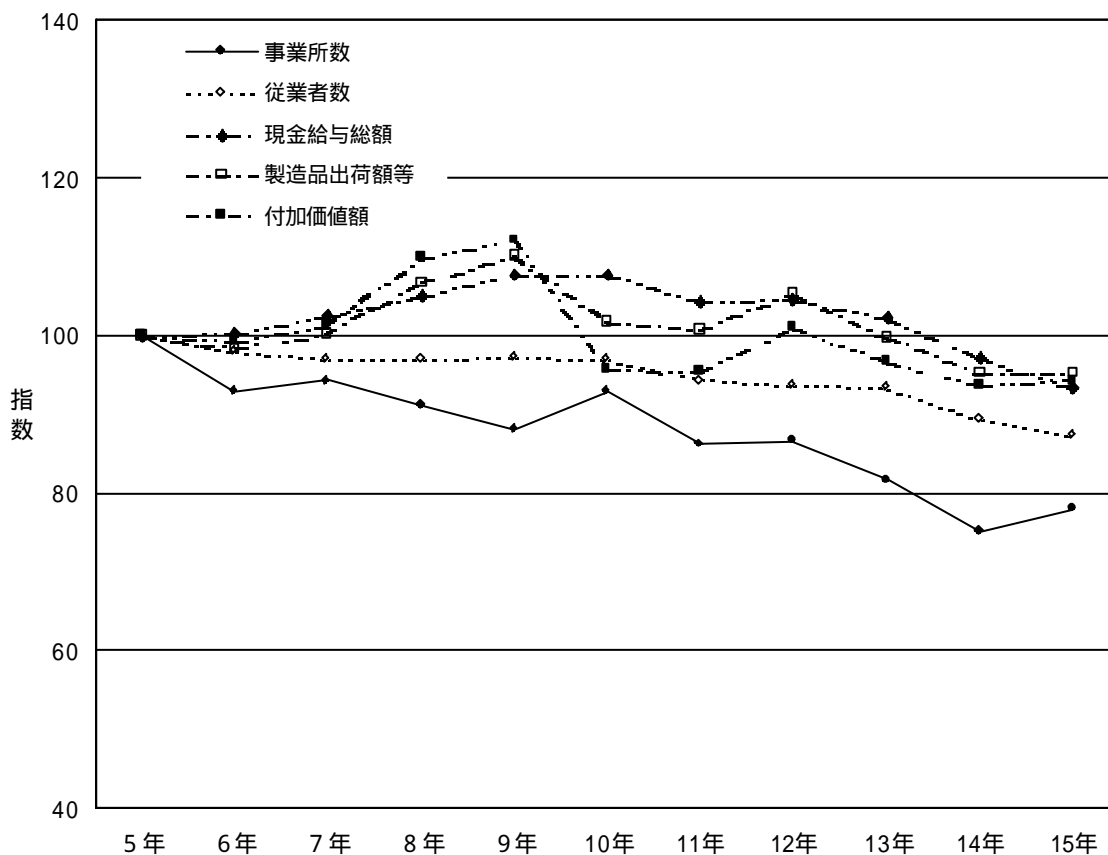
事業所数は3年ぶりの増加、小規模事業所の増加による

事業所数は3,591事業所で、前年に比べ134事業所増(3.9%増)と3年ぶりの増加となりました。特に、規模別では全体の76.9%を占める小規模事業所(従業者4~29人)が150事業所増(5.7%増)となりました。 【図-1、p31の表 参照】

従業者数は6年連続の減少

従業者数は14万4,832人で、前年に比べ2,999人減(2.0%減)と6年連続の減少となりました。業種別では電気機械、情報通信機械、金属製品など24業種中15業種で減少し、増加は窯業・土石、輸送機械など9業種となっています。また、規模別では4~9人、20~29人、100~299人の3つの規模以外、全ての規模で減少しました。 【図-1、p31の表 参照】

図-1 本県工業の推移(平成5年=100)



製造品出荷額等は3年連続減少（ほぼ横ばい）

製造品出荷額等は5兆7,897億円で、前年に比べ39億円減(0.1%減)と3年連続の減少となりましたが、減少幅は小さくなりました。業種別では情報通信機械、電気機械など12業種で減少し、一方、化学工業、一般機械、輸送機械など増加も12業種となりました。

【図 - 1、p31の表 参照】

付加価値額は3年ぶりの増加

付加価値額は2兆3,976億円で、前年に比べ192億円増(0.8%増)と3年ぶりに微増となりました。業種別では一般機械、輸送機械、化学工業など13業種で増加し、電気機械、窯業・土石など11業種で減少しました。

【図 - 1、p31の表 参照】

現金給与総額は3年連続減少

現金給与総額は6,909億円で、前年に比べ267億円減(3.7%減)と3年連続の減少となりました。

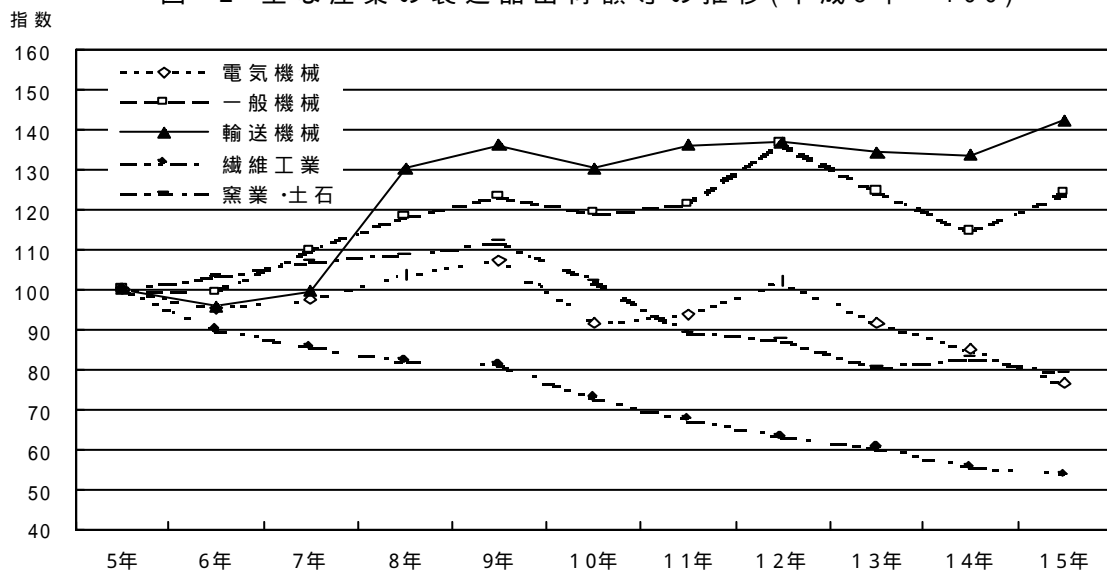
【図 - 1、p31の表 参照】

主な産業の動き

主な産業の製造品出荷額等の最近の動きをみると、輸送機械は平成8年に大きく増加した後横ばいで推移し、平成15年に増加しました。また、一般機械は平成12年には過去最高の出荷額等となった後平成13年以降減少し、平成15年は増加しました。一方、電気機械は平成3年に過去最高の出荷額等となり、その後平成9年と12年も好調に推移しましたが、平成13年以降3年連続減少しています。また、窯業・土石も平成9年に過去最高の出荷額等となりましたがその後減少し、平成13年以降横ばいです。繊維工業は14年連続して減少しています。

【図 - 2、p32の表 参照】

図 - 2 主な産業の製造品出荷額等の推移(平成5年 = 100)



平成14年以降の電気機械の数値は、情報通信機械、電子・デバイスの数値を含めて13年以前と比較しています。

2. 全国と滋賀

経済産業省「平成15年工業統計調査速報」による全国の結果と比較すると、次のとおりとなりました。

全国の概況

事業所数29万3,878事業所(前年比1.0%増)、従業者数822万1,588人(同1.2%減)、製造品出荷額等273兆7,333億円(同1.6%増)、付加価値額98兆6,858億円(同1.3%増)、現金給与総額35兆6,342億円(同4.0%減)と、全国においては従業者数、現金給与総額で減少しています。

【表 - 1、図 - 3、p40の表 参照】

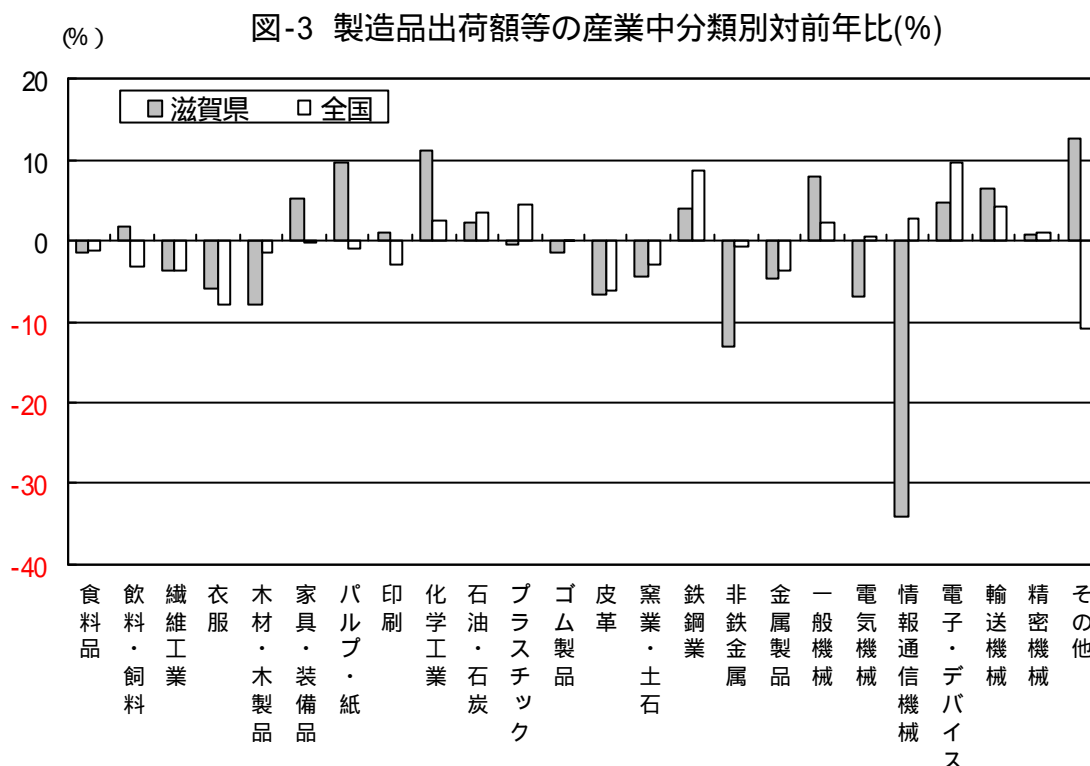


表 - 1 全国と滋賀県の工業(4人以上の事業所)

	滋賀県		全国	
	平成15年	対前年比	平成15年	対前年比
事業所数	3,591	3.9	293,878	1.0
従業者数(人)	144,832	2.0	8,221,588	1.2
製造品出荷額等 (億円)	57,897	0.1	2,737,333	1.6
付加価値額 (億円)	23,976	0.8	986,858	1.3
現金給与総額 (億円)	6,909	3.7	356,342	4.0

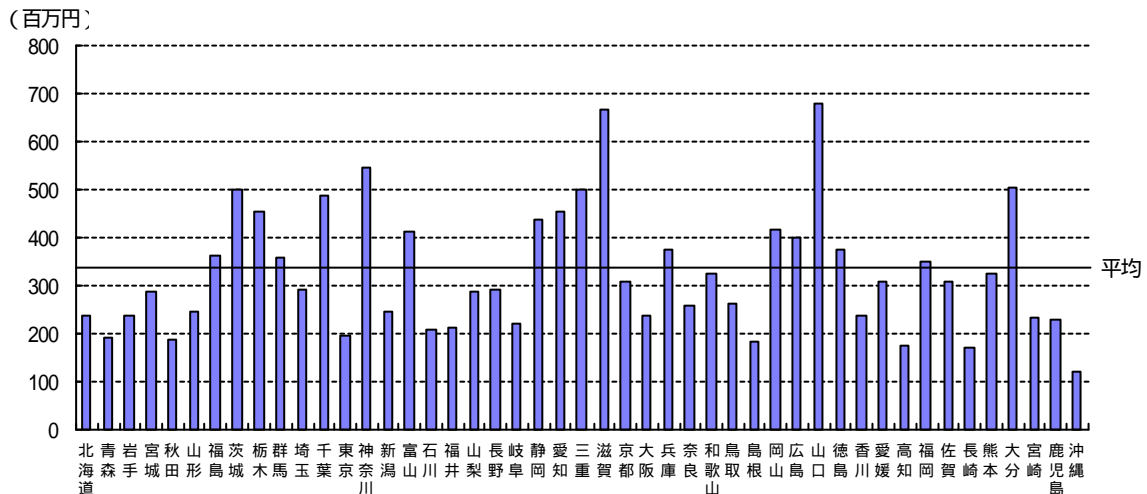
平成15年全国は速報値です。

1 事業所当たりと従業者 1 人当たりの付加価値額では全国 2 位

全国に占める滋賀県の位置は、事業所数では25位(全国の構成比1.2%)、従業者数では22位(同1.8%)、製造品出荷額等では16位(同2.1%)、付加価値額では15位(同2.4%)となり、どの項目も順位は全国の中位程度となっていますが、1事業所当たりや従業者1人当たりで製造品出荷額等と付加価値額をみると上位に位置し、特に1事業所当たりと従業者1人当たりの付加価値額では昨年同様2位に位置しています。

1事業所あたりの付加価値額の多い都道府県をみると、1位 山口、以下 3位 神奈川、4位 大分、5位 三重となり、また従業者1人当たりの付加価値額では、1位 山口、3位 和歌山、4位 大分、5位 千葉の順になっています。 【図 - 4 参照】

図 - 4 都道府県別 1 事業所当たりの付加価値額



特化係数でみる産業の特徴

滋賀県の産業別特徴を特化係数(注)でみると次のとおりになりました。

事業所数では繊維工業2.4、化学工業1.9、窯業・土石1.6、プラスチック1.4、電気機械1.4などが高く、一方、印刷と皮革0.4、ゴム製品0.5などが低くなっています。

製造品出荷額等では、窯業・土石2.4、繊維工業2.3、プラスチック2.1、電気機械1.9などが高く、一方、皮革0.0、石油・石炭0.1、印刷と鉄鋼業0.3などが低くなっています。

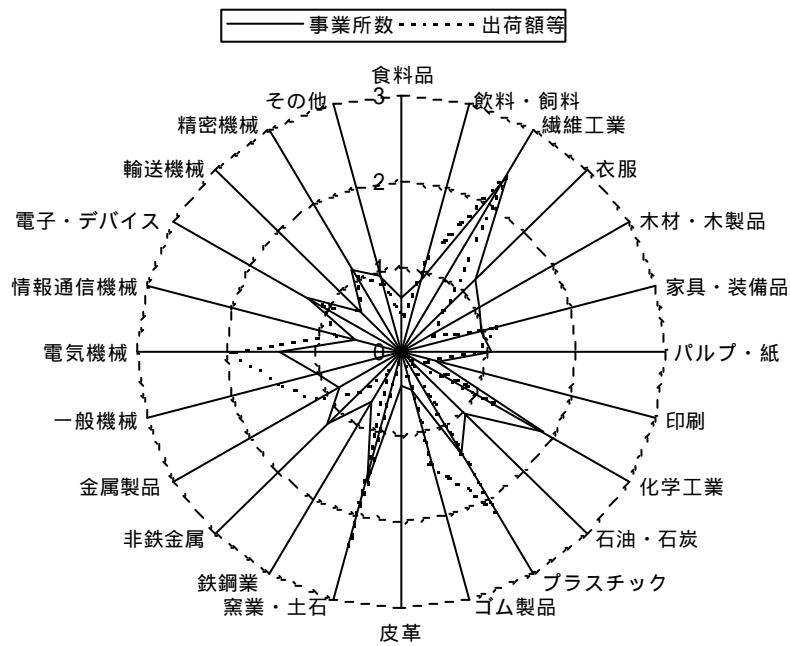
これらから、滋賀県の産業の特徴をみると、昭和30年から40年代に主要産業であった繊維工業は事業所数、製造品出荷額等など多くの項目で減少傾向にあります。また、出荷額等では窯業・土石、プラスチック、電気機械などが特化しています。 【表 - 2、図 - 5、参照】

特化係数とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近いほど全国の水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い本県に特化した産業となります。

表 - 2 事業所数・製造品出荷額等の特化係数

産業分類	事業所数			製造品出荷額等		
	構成比(%)		特化係数	構成比(%)		特化係数
	全国	滋賀県		全国	滋賀県	
総数	100.0	100.0	1.0	100.0	100.0	1.0
09 食料品	12.3	7.8	0.6	8.3	3.4	0.4
10 飲料・飼料	1.7	1.5	0.9	3.8	4.3	1.1
11 繊維工業	3.1	7.4	2.4	0.9	2.1	2.3
12 衣服	6.0	7.2	1.2	0.9	0.6	0.7
13 木材・木製品	3.6	3.7	1.0	1.0	0.4	0.4
14 家具・装備品	3.6	3.4	0.9	0.8	0.9	1.1
15 パルプ・紙	2.9	3.0	1.0	2.6	2.2	0.8
16 印刷	6.7	2.9	0.4	2.6	0.8	0.3
17 化学工業	1.7	3.2	1.9	8.5	10.4	1.2
18 石油・石炭	0.4	0.4	1.0	3.6	0.2	0.1
19 プラスチック	5.9	8.0	1.4	3.7	7.9	2.1
20 ゴム製品	1.3	0.6	0.5	1.1	1.5	1.4
21 皮革	1.0	0.4	0.4	0.2	0.0	0.0
22 窯業・土石	5.2	8.1	1.6	2.7	6.4	2.4
23 鉄鋼業	1.6	1.1	0.7	4.3	1.2	0.3
24 非鉄金属	1.1	1.3	1.2	2.1	1.4	0.7
25 金属製品	12.8	10.4	0.8	4.8	5.3	1.1
26 一般機械	12.1	12.2	1.0	9.5	13.5	1.4
27 電気機械	4.5	6.2	1.4	6.5	12.4	1.9
28 情報通信機械	0.9	0.5	0.6	4.6	3.5	0.8
29 電子・デバイス	2.1	2.6	1.2	6.4	6.8	1.1
30 輸送機械	4.3	2.8	0.7	18.3	12.3	0.7
31 精密機械	1.6	1.8	1.1	1.3	1.3	1.0
32 その他	3.9	3.6	0.9	1.5	1.2	0.8

図 - 5 産業中分類別特化係数



3. 事業所数（従業者4人以上）

事業所数は3,591事業所で、前年に比べ134事業所（3.9%増）増加しました。

(1) 業種別事業所数

事業所数を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の5割近くを占めています。

1. 一般機械	437事業所	（構成比 12.2%）
2. 金属製品	374 "	（ " 10.4%）
3. 窯業・土石	290 "	（ " 8.1%）
4. プラスチック	288 "	（ " 8.0%）
5. 食料品	280 "	（ " 7.8%）
6. 繊維工業	265 "	（ " 7.4%）
7. 衣服	257 "	（ " 7.2%）
8. 電気機械	223 "	（ " 6.2%）
9. 木材・木製品	134 "	（ " 3.7%）
10. その他	128 "	（ " 3.6%）

前年と比較すると、一般機械28事業所増（6.8%増）、家具・装備品21事業所増（20.6%増）、金属製品19事業所増（5.4%増）など24業種中16業種で増加しました。一方、電気機械9事業所減（3.9%減）、情報通信機械7事業所減（29.2%減）など7業種で減少し、石油・石炭の1業種は前年と同数でした。

次に産業三類型別にみると、基礎素材型産業1,431事業所（構成比39.8%）、生活関連・その他型産業1,227事業所（同34.2%）、加工組立型産業933事業所（同26.0%）の順となり前年に比べそれぞれ37事業所増（2.7%増）、64事業所増（5.5%増）、33事業所増（3.7%増）と全ての類型で増加しました。

【図 - 6・7、p4、p38の表 参照】

図 - 6 産業中分類別・従業者規模別構成比（%）

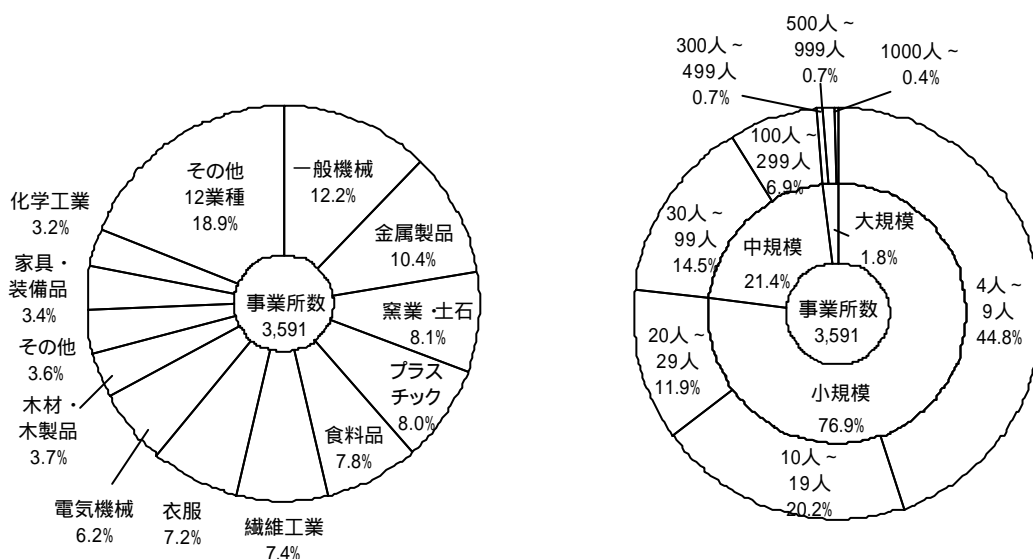


図 - 7 事業所数の産業中分類別構成比の推移 (%)

年次	基礎素材型産業					加工組立型産業			生活関連・その他型産業				
	金属製品	窯業・土石	プラスチック	木材・木製品	素材型産業 その他の基礎	一般機械	電気機械 組立型産業 その他の加工	衣服	繊維工業	食料品	型産 業	関連 ・他 の生 活	
平成15年	10.4%	8.1%	8.0%	3.7%	9.6%	12.2%	9.3%	4.6%	7.2%	7.4%	7.8%	11.8%	
平成14年	10.3%	8.2%	7.9%	3.8%	10.1%	11.8%	10.0%	4.2%	7.2%	7.2%	7.8%	11.5%	
平成13年	10.1%	8.5%	7.8%	3.8%	9.2%	11.5%	10.1%	4.0%	7.7%	7.7%	7.6%	11.9%	
平成12年	10.3%	8.2%	7.5%	3.9%	8.9%	11.6%	10.1%	3.7%	8.7%	7.9%	7.4%	11.9%	
平成11年	9.8%	8.2%	7.1%	4.1%	8.7%	11.1%	10.4%	3.8%	9.1%	8.3%	7.2%	12.1%	

電気3業種とは電気機械、情報通信機械、電子・デバイスを含んでいます

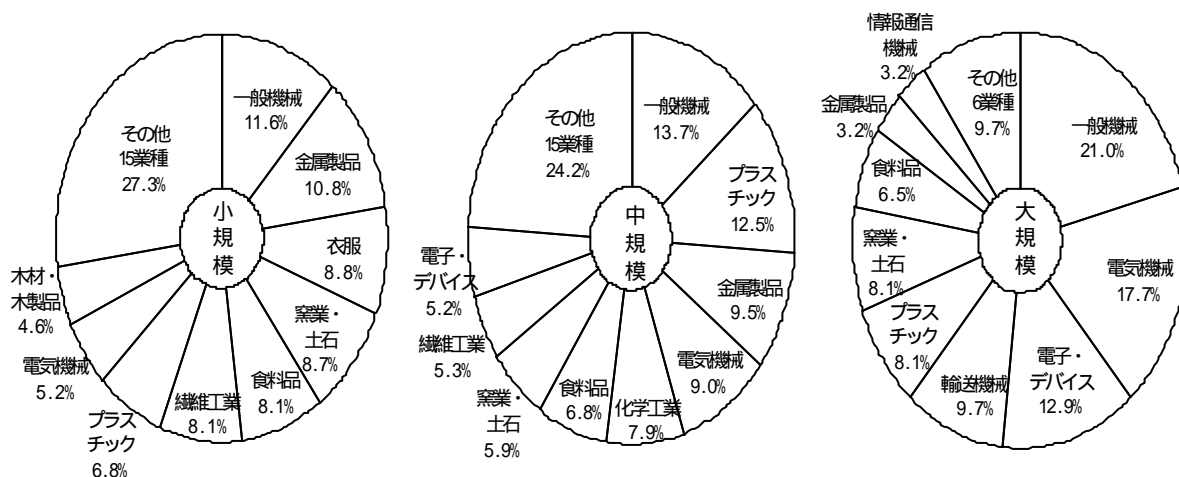
(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別構成比で見ると、小規模事業所(4人~29人)が2,761事業所と全体の76.9%を占めており、特に4人~9人規模が1,608事業所(構成比44.8%)と全体の約半数近くを占めています。

前年と比較すると、小規模事業所(4人~29人)が150事業所増(5.7%増)と増加しましたが、中規模事業所(30人~299人)は8事業所減(1.0%減)、大規模事業所(300人以上)は8事業所減(11.4%減)とそれぞれ減少しました。

規模別に業種別構成比の多い順に上位3業種をみると、小規模事業所では一般機械11.6%、金属製品10.8%、衣服8.8%、中規模事業所では一般機械13.7%、プラスチック12.5%、電気機械9.5%、大規模事業所では一般機械21.0%、電気機械17.7%、電子・デバイス12.9%の順になっています。【図 - 6・8、p38の表 参照】

図 - 8 事業所数の規模別産業中分類別構成比 (%)



(3)地域別・市町村別事業所数

地域別構成比をみると、湖南地域1,038事業所(構成比28.9%)、甲賀地域608事業所(同16.9%)、湖東地域603事業所(同16.8%)、東近江地域575事業所(同16.0%)、湖北地域517事業所(同14.4%)、湖西地域250事業所(同7.0%)の順となりました。

これを市町村別にみると、大津市309事業所(構成比8.6%)、彦根市266事業所(同7.4%)、草津市238事業所(同6.6%)、栗東市176事業所(同4.9%)、甲西町174事業所(同4.8%)の順になっています。

地域別に上位業種をみると、湖南、湖東、湖北地域の3地域では一般機械、甲賀地域では窯業・土石、東近江地域では食料品、湖西地域では繊維工業が1位となっています。

【図-9、表-3、p75・79の表参照】

図-9 事業所数の地域別構成比

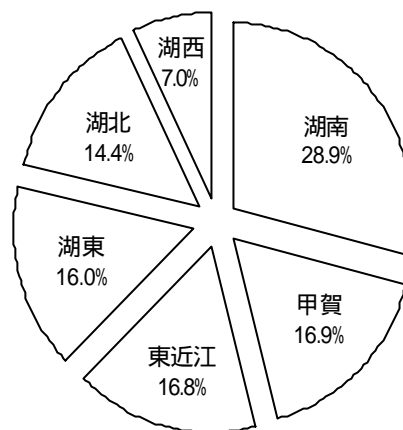


表-3 事業所数の地域別上位3業種

区分	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	一般機械 (15.4%)	窯業・土石 (20.6%)	食料品 (11.1%)	一般機械 (15.4%)	一般機械 (14.3%)	繊維工業 (34.0%)
2位	金属製品 (12.5%)	金属製品 (13.2%)	プラスチック (9.0%)	衣服 (12.8%)	金属製品 (10.1%)	食料品 (12.4%)
3位	プラスチック 電気機械 (8.7%)	プラスチック (9.7%)	金属製品 (8.9%)	金属製品 (9.5%)	繊維工業 (9.9%)	衣服 (9.6%)

()内は地域別業種別構成比

4. 従業者数(従業者4人以上)

従業者数は14万4,832人で、前年に比べ2,999人(2.0%減)減少しました。

男女別内訳は、男が10万1,557人(構成比70.1%)、女が4万3,275人(構成比29.9%)となりました。また、常用労働者と個人事業主・無給家族従業者の別では、常用労働者は14万3,747人(構成比99.3%)、個人事業主・無給家族従業者は1,085人(構成比0.7%)となりました。

(1)業種別従業者数

従業者数を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の52.1%を占めています。

1. 一般機械	20,618人	(構成比 14.2%)
2. 電気機械	16,119人	(" 11.1%)
3. 電子・デバイス	14,082人	(" 9.7%)
4. プラスチック	14,034人	(" 9.7%)
5. 窯業・土石	10,663人	(" 7.4%)
6. 金属製品	10,224人	(" 7.1%)
7. 輸送機械	9,488人	(" 6.6%)
8. 食料品	9,120人	(" 6.3%)
9. 化学工業	6,693人	(" 4.6%)
10. 繊維工業	5,745人	(" 4.0%)

前年と比較すると、電気機械2,419人減(13.0%減)、情報通信機械950人減(26.9%減)金属製品598人減(5.5%減)など24業種中15業種で減少しました。一方、増加は窯業・土石853人増(8.7%増)、輸送機械616人増(6.9%増)など9業種となっています。

次に産業三類型別にみると、加工組立型産業6万5,433人(構成比45.2%)、基礎素材型産業5万2,652人(同36.3%)、生活関連・その他型産業2万6,747人(同18.5%)の順となり前年に比べ加工組立型産業が2,791人減(4.1%減)と大きく減少したほか、基礎素材型産業4人減(0.0%減)、生活関連・その他型産業204人減(0.8%減)もそれぞれ減少しました。

【図 - 10・11、p4、p38の表 参照】

図 - 10 産業中分類別・従業者規模別構成比 (%)

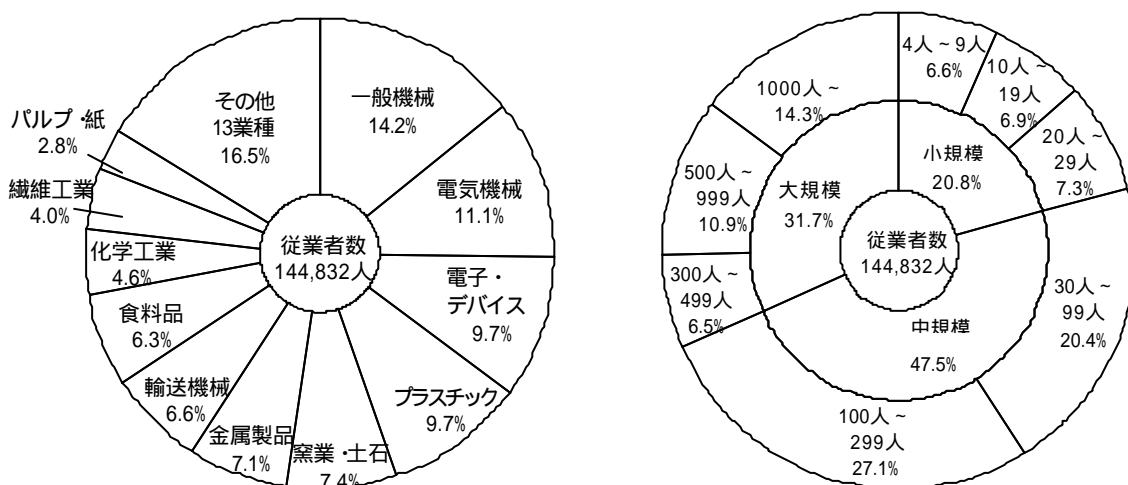


図 - 11 従業者数の産業中分類別構成比の推移 (%)

年次	基礎素材型産業					加工組立型産業				生活関連・その他型産業			
	プラスチック	窯業・土石	金属製品	化学工業	素材型産業 その他の基礎	電気3業種	一般機械	組立型産業 その他の加工	繊維工業	食料品	衣服	型産業	生活 その他
平成15年	9.7%	7.4%	7.1%	4.6%	7.6%	22.6%	14.2%	8.3%	4.0%	6.3%	2.3%	5.9%	
平成14年	9.5%	6.6%	7.3%	4.5%	7.6%	24.5%	13.8%	7.8%	3.9%	6.3%	2.3%	5.7%	
平成13年	9.3%	6.6%	7.3%	4.4%	7.5%	25.4%	13.7%	7.4%	4.0%	6.0%	2.6%	5.8%	
平成12年	9.6%	6.7%	7.1%	4.2%	7.4%	26.0%	14.1%	6.8%	4.2%	5.5%	2.8%	5.5%	
平成11年	9.5%	6.9%	7.0%	4.2%	7.5%	25.9%	13.7%	6.7%	4.5%	5.4%	3.1%	5.5%	

電気3業種とは電気機械、情報通信機械、電子・デバイスを含んでいます

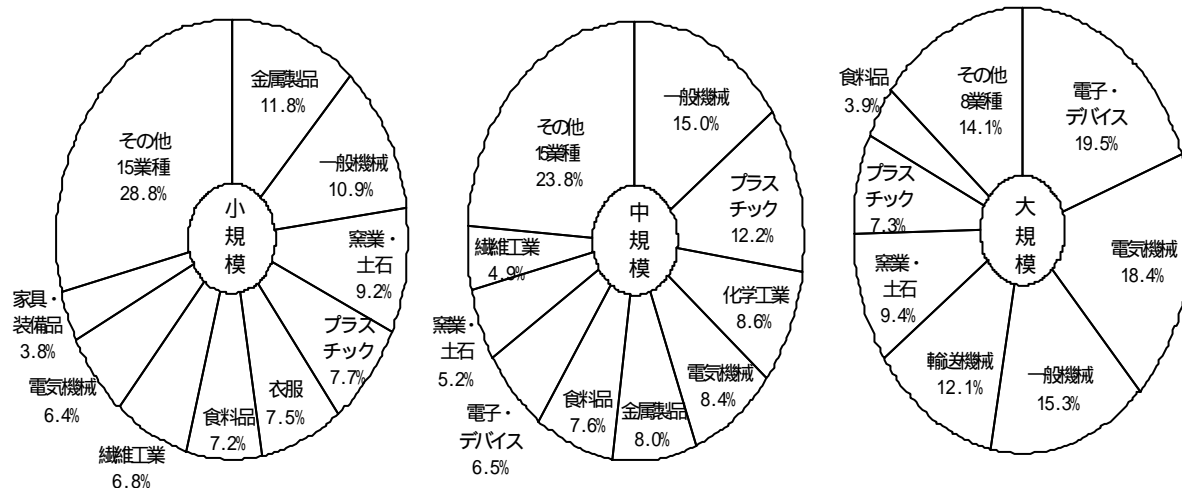
(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30人～299人)が6万8,837人(構成比47.5%)と最も多く、次いで大規模事業所(300人以上)が4万5,942人(同31.7%)、小規模事業所(4人～29人)が3万53人(同20.8%)となりました。

前年と比較すると、大規模事業所4,889人減(9.6%減)で大きく減少しましたが、中規模事業所1,364人増(2.0%増)、小規模事業所526人増(1.8%増)はそれぞれ増加しました。

規模別に業種別構成比の多い順に上位3業種をみると、小規模事業所では金属製品11.8%、一般機械10.9%、窯業・土石9.2%、中規模事業所では一般機械15.0%、プラスチック12.2%、化学工業8.6%、大規模事業所では電子・デバイス19.5%、電気機械18.4%、一般機械15.3%の順となりました。 【図 - 10・12、p38の表 参照】

図 - 12 従業者数の規模別産業中分類別構成比 (%)



(3)地域別・市町村別従業者数

地域別構成比をみると、湖南地域5万490人(構成比34.9%)、東近江地域2万6,769人(同18.5%)、甲賀地域2万4,600人(同17.0%)、湖東地域2万231人(同14.0%)、湖北地域1万7,947人(同12.4%)、湖西地域4,795人(同3.3%)の順となりました。

これを市町村別にみると、大津市1万3,686人(構成比9.4%)、草津市1万3,556人(同9.4%)、彦根市1万307人(同7.1%)、甲西町8,158人(同5.6%)、栗東市7,921人(同5.5%)の順になっています。

また、地域別に上位業種をみると湖南地域で電気機械、甲賀地域ではプラスチック、東近江地域では輸送機械、湖東、湖北地域では一般機械、湖西地域では電子・デバイスが1位となっています。

【図 - 13、表 - 4、p 75・79の表 参照】

図 - 13 従業者数の地域別構成比

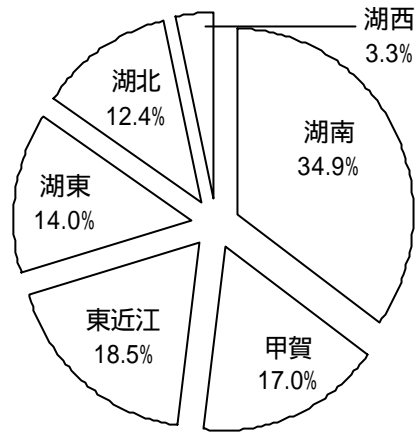


表 - 4 従業者数の地域別上位3業種

区分	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	電気機械	プラスチック	輸送機械	一般機械	一般機械	電子・デバイス
2位	一般機械	窯業・土石	電子・デバイス	電気機械	プラスチック	繊維工業
3位	電子・デバイス	一般機械	窯業・土石	金属製品	窯業・土石	一般機械

()内は地域別業種別構成比

5. 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等は5兆7,897億円で、前年に比べ39億円(0.1%減)減少しました。

(1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の56.5%を占めています。

1. 一般機械	7,807億円 (構成比 13.5%)
2. 電気機械	7,171 " (" 12.4%)
3. 輸送機械	7,140 " (" 12.3%)
4. 化学工業	6,045 " (" 10.4%)
5. プラスチック	4,587 " (" 7.9%)
6. 電子・デバイス	3,949 " (" 6.8%)
7. 窯業・土石	3,724 " (" 6.4%)
8. 金属製品	3,089 " (" 5.3%)
9. 飲料・飼料	2,515 " (" 4.3%)
10. 情報通信機械	2,019 " (" 3.5%)

前年と比較すると、情報通信機械が1,039億円減(34.0%減)と大きく減少したのをはじめ、電気機械532億円減(6.9%減)、窯業・土石167億円減(4.3%減)、金属製品148億円減(4.6%減)などで減少しました。一方、増加は化学工業610億円増(11.2%増)、一般機械587億円増(8.1%増)などで、24業種中増加、減少とも12業種となりました。

次に産業三類型別にみると、加工組立型産業が最も多く2兆8,827億円(構成比49.8%)、次いで基礎素材型産業2兆1,357億円(同36.9%)、生活関連・その他型産業7,713億円(構成比13.3%)となり、前年に比べ加工組立型産業が353億円減(1.2%減)と減少しましたが、生活関連・その他型産業は58億円増(0.8%増)、基礎素材型産業は256億円増(1.2%増)とそれぞれ増加しました。

【図 - 14・15、p 4、p 40の表 参照】

図 - 14 産業中分類別・従業者規模別構成比 (%)

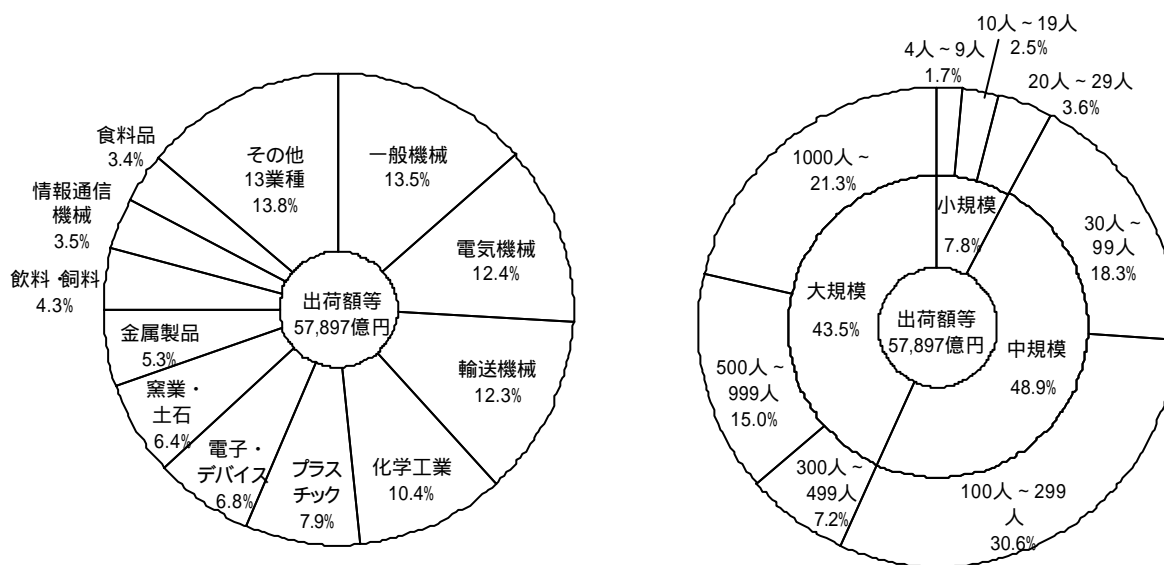
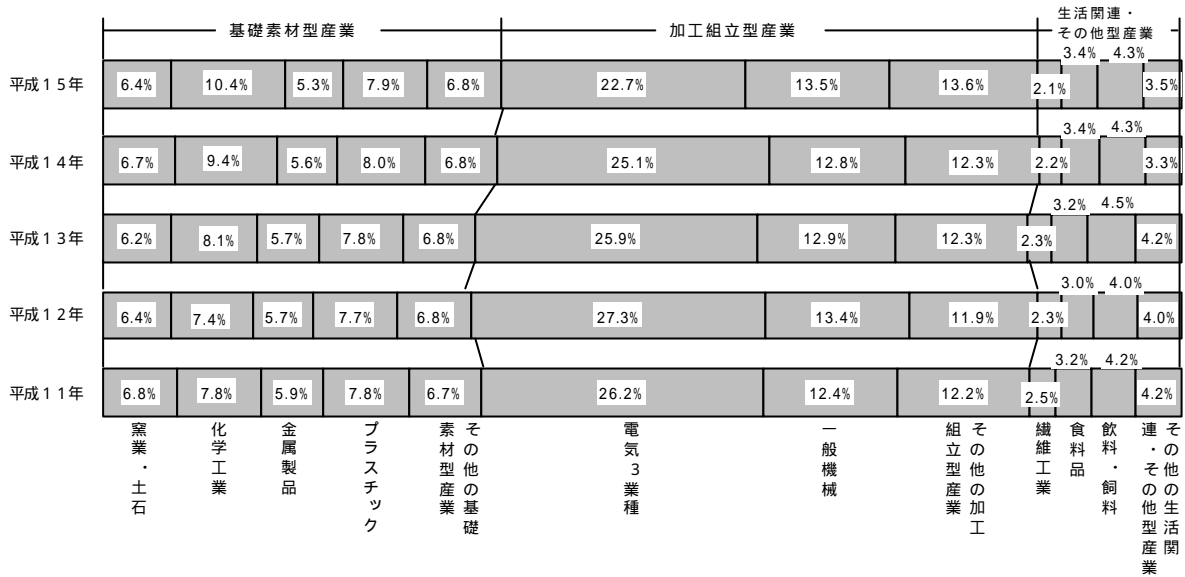


図 - 15 製造品出荷額等の産業中分類別構成比の推移 (%)



電気3業種とは電気機械、情報通信機械、電子・デバイスを含んでいます

(2) 従業者規模別製造品出荷額等

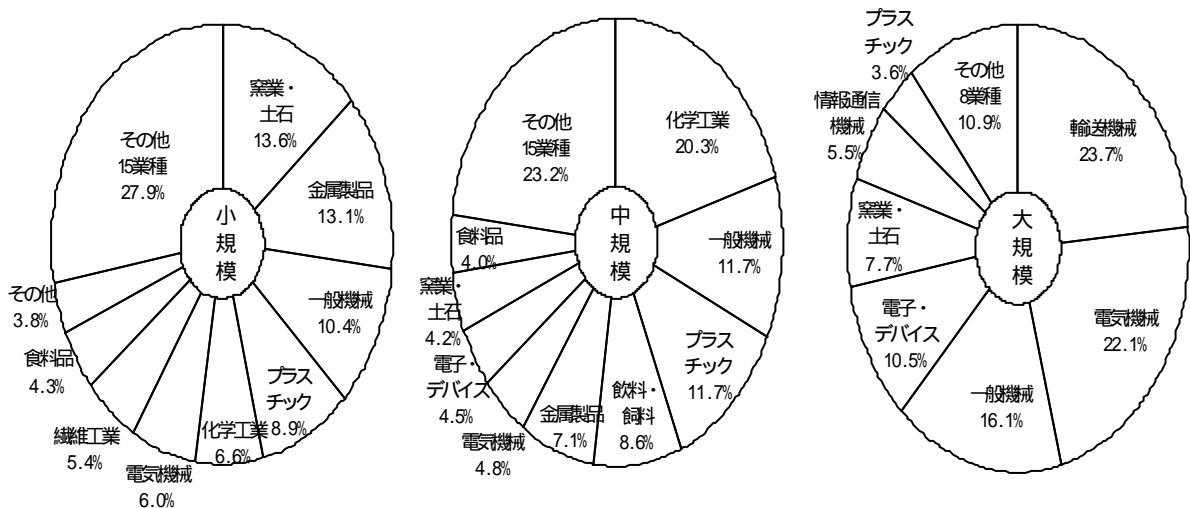
従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30人～299人)が2兆8,294億円(構成比48.9%)、大規模事業所(300人以上)が2兆5,165億円(同43.5%)となり、この2階層で全体の9割を超え、小規模事業所(4人～29人)は4,438億円(同7.8%)に留まっています。

前年と比較すると、大規模事業所が1,309億円減(4.9%減)と大きく減少しましたが、中規模事業所は1,260億円増(4.7%増)と大きく増加し、小規模事業所も10億円増(0.2%増)と微増となりました。

規模別に業種別構成比の多い順に上位3業種をみると、小規模事業所では窯業・土石13.6%、金属製品13.1%、一般機械10.4%、中規模事業所では化学工業20.3%、一般機械11.7%、プラスチックがそれぞれ11.7%、大規模事業所では輸送機械23.7%、電気機械22.1%、一般機械16.1%となりました。

【図 - 14・16、p40の表 参照】

図 - 16 出荷額等の規模別産業中分類別構成比 (%)



(3) 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等

従業者 1 人当たりの製造品出荷額等は3,913万円で、前年に比べ80万円(2.1%増)増加しました。

業種別に上位 5 業種をみると、飲料・飼料1億7,983万円、化学工業8,798万円、情報通信機械7,970万円、輸送機械7,449万円、ゴム製品4,698万円となりました。

また、前年と比べて増加した業種は、化学工業801万円増(10.0%増)、鉄鋼業341万円増(8.6%増)、その他334万円増(14.3%増)など13業種となりました。一方、減少した業種は、情報通信機械836万円減(9.5%減)、飲料・飼料462万円減(2.5%減)、窯業・土石450万円減(11.5%減)、非鉄金属304万円減(6.8%減)など11業種となりました。

【 p46の表 参照】

(4) 1 事業所当たりの製造品出荷額等

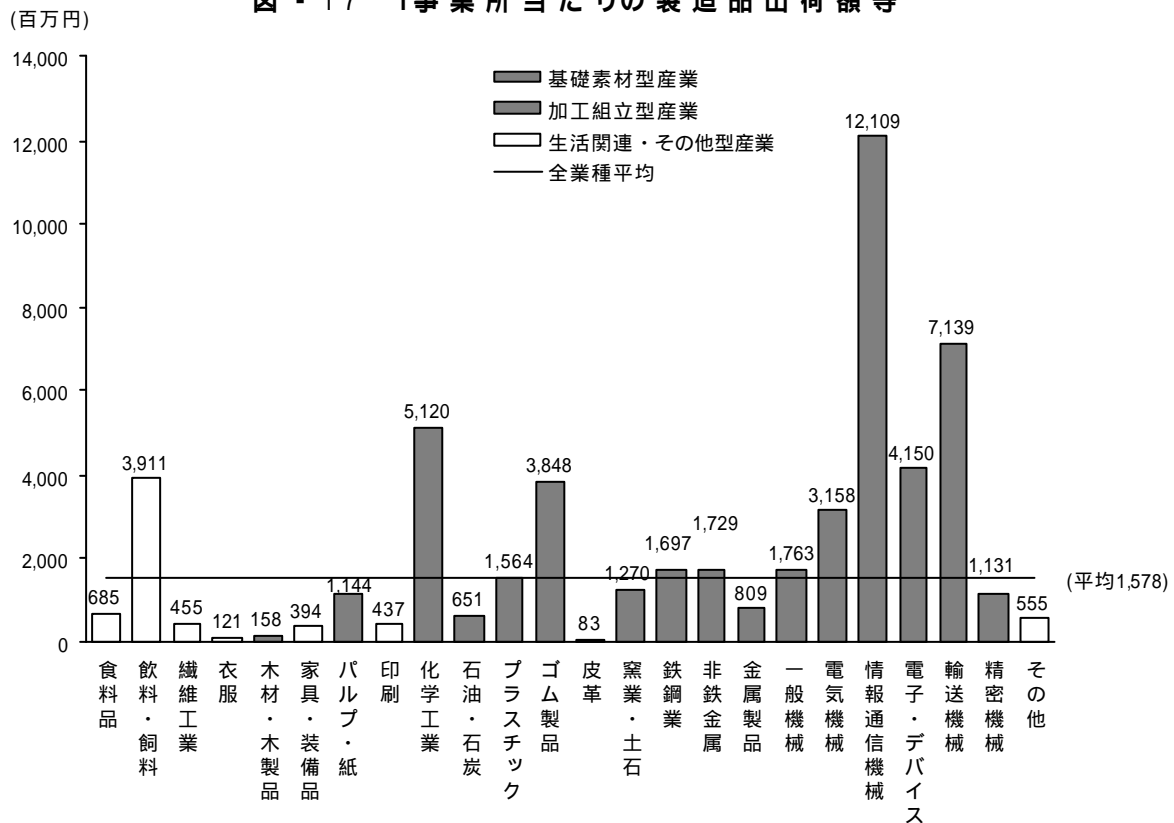
1 事業所当たりの製造品出荷額等は15億7,810万円で、前年に比べ6,106万円(3.7%減)減少しました。

業種別に上位 5 業種をみると、情報通信機械121億913万円、輸送機械71億3,942万円、化学工業51億2,034万円、電子・デバイス41億5,008万円、飲料・飼料39億1,055万円となりました。

また、前年と比べて減少した業種は、情報通信機械8億5,469万円減(6.6%減)、ゴム製品6億5,339万円減(14.5%減)など15業種となりました。一方、増加した業種は、化学工業3億4,148万円増(7.1%増)、飲料・飼料3億3,926万円増(9.5%増)など9業種となりました。

【 図 - 17、 p47の表 参照】

図 - 17 1 事業所当たりの製造品出荷額等



(5)地域別・市町村別製造品出荷額等

地域別構成比をみると、湖南地域1兆9,762億円(構成比34.1%)、東近江地域1兆1,853億円(同20.5%)、甲賀地域9,443億円(同16.3%)、湖東地域7,996億円(同13.8%)、湖北地域7,834億円(同13.5%)、湖西地域1,009億円(同1.7%)の順となりました。

これを市町村別にみると、草津市5,691億円(構成比9.8%)、竜王町5,453億円(同9.4%)、彦根市4,439億円(同7.7%)、大津市4,018億円(同6.9%)、野洲町3,540億円(同6.1%)の順となっています。

地域別に上位業種をみると、湖南、湖東の2地域では電気機械、甲賀地域では化学工業、東近江地域では輸送機械、湖北地域では一般機械、湖西地域では電子・デバイスが1位となっています。

【図-18、表-5、p75・81の表 参照】

図-18 出荷額等の地域別構成比

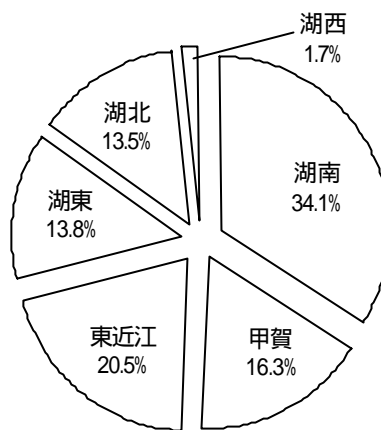


表-5 出荷額等の地域別上位3業種

区分	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	電気機械	化学工業	輸送機械	電気機械	一般機械	電子・デバイス
2位	一般機械	一般機械	電子・デバイス	一般機械	化学工業	繊維工業
3位	電子・デバイス	窯業・土石	一般機械	金属製品	プラスチック	一般機械

()内は地域別業種別構成比

6. 付加価値額（従業者4人以上）

付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ）は2兆3,976億円で、前年に比べ192億円（0.8%増）増加しました。

(1) 業種別付加価値額

付加価値額を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。

1. 化学工業	3,150億円（構成比 13.1%）
2. 電気機械	2,984 "（" 12.4%）
3. 一般機械	2,716 "（" 11.3%）
4. 輸送機械	2,698 "（" 11.3%）
5. 窯業・土石	1,907 "（" 8.0%）
6. 飲料・飼料	1,783 "（" 7.4%）
7. 電子・デバイス	1,659 "（" 6.9%）
8. プラスチック	1,629 "（" 6.8%）
9. 金属製品	1,278 "（" 5.3%）
10. 食料品	732 "（" 3.1%）

前年と比較すると、一般機械245億円増（9.9%増）、輸送機械214億円増（8.6%増）、化学工業174億円増（5.8%増）など24業種中13業種で増加しました。一方、電気機械237億円減（7.3%減）、窯業・土石188億円減（9.0%減）など11業種で減少しました。

次に産業三類型別にみると、加工組立型産業が1兆849億円（構成比45.3%）と最も多く、次いで基礎素材型産業9,363億円（同39.1%）、生活関連・その他型産業3,765億円（同15.8%）の順となりました。前年と比べ加工組立型産業が151億円増（1.4%増）、生活関連・その他型産業が89億円増（2.4%増）と増加しましたが、基礎素材型産業は48億円減（0.5%減）となりました。

【図 - 19・20、p4、p40の表 参照】

図 - 19 産業中分類別・従業者規模別構成比（%）

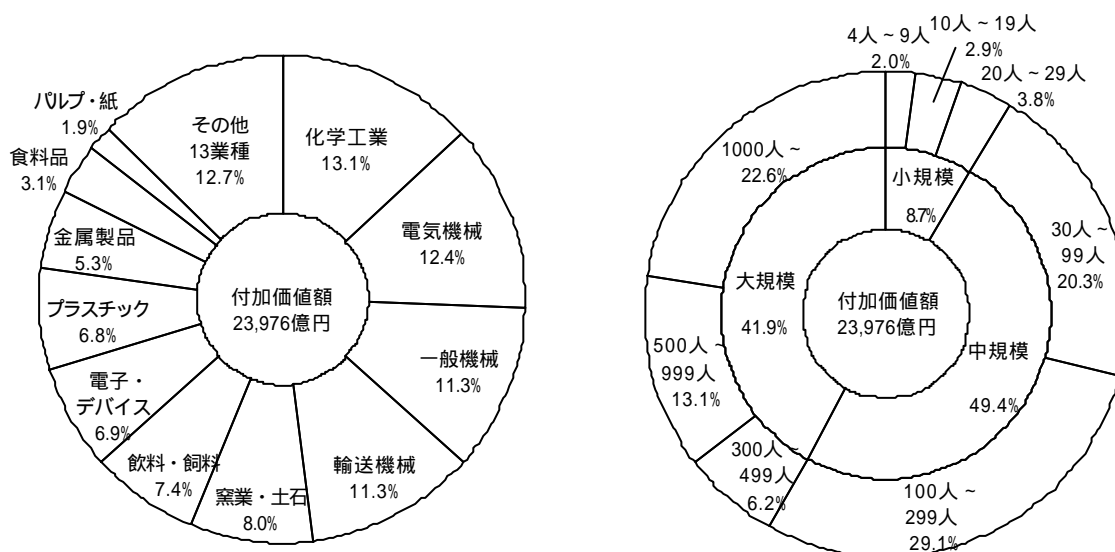
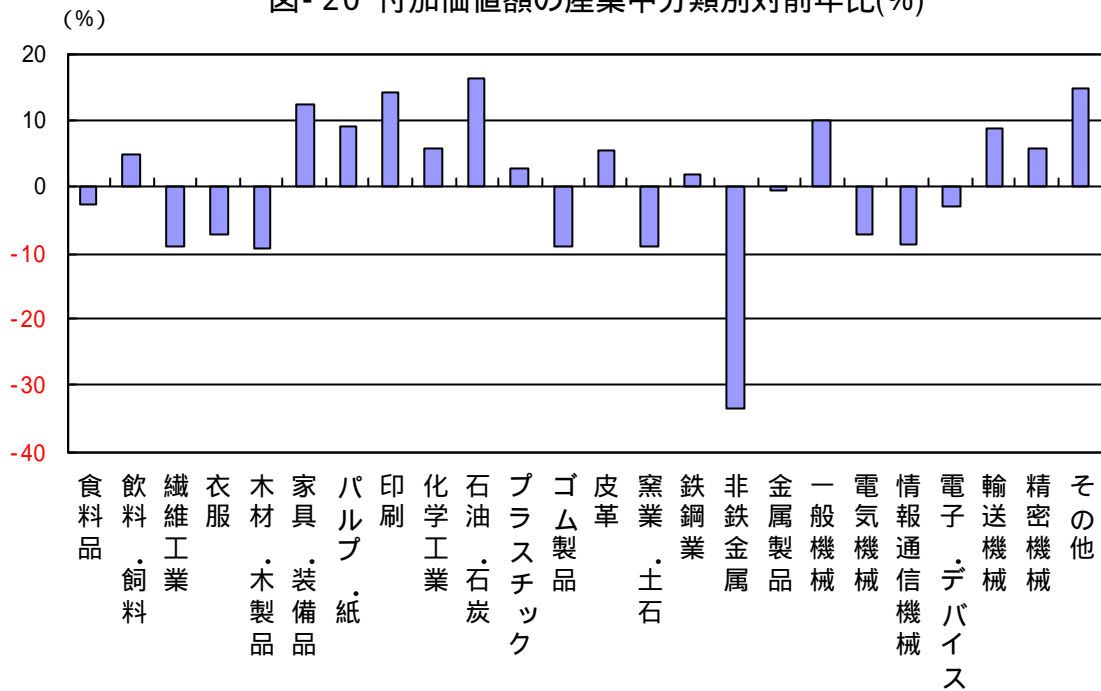


図-20 付加価値額の産業中分類別対前年比(%)



(2) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別構成比をみると、中規模事業所(30人～299人)が1兆1,849億円(構成比49.4%)、大規模事業所(300人以上)が1兆31億円(同41.9%)となり、この2階層で全体の9割を超えています。

前年と比較すると、中規模事業所が715億円増(6.4%増)、小規模事業所が43億円増(2.1%増)とそれぞれ増加しましたが、大規模事業所が566億円減(5.3%減)と減少しました。【p40の表 参照】

(3) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1,655万円で、前年に比べ46万円(2.9%増)増加しました。

業種別に上位5業種をみると、飲料・飼料1億4,908万円、化学工業4,707万円、輸送機械2,843万円、ゴム製品2,470万円、電気機械1,851万円の順となりました。

【p46の表 参照】

(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は6億6,766万円で、前年に比べ2,033万円(3.0%減)減少しました。

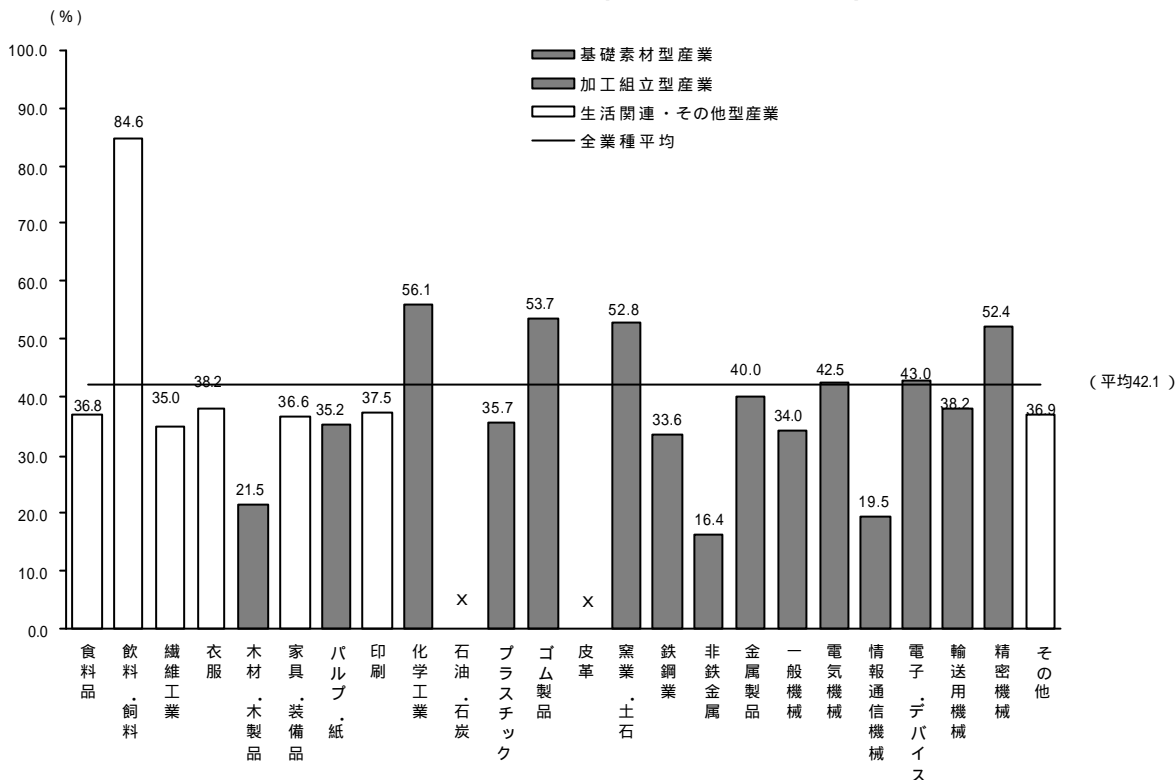
業種別に上位5業種をみると、飲料・飼料32億4,190万円、化学工業27億3,942万円、輸送機械27億2,484万円、情報通信機械23億3,261万円、ゴム製品20億2,320万円の順となりました。【p47の表 参照】

(5) 従業者30人以上の付加価値率

従業者30人以上の事業所の付加価値額は2兆1,879億円で、前年に比べ0.7%増加し、付加価値率は42.1%となりました。

業種別に付加価値率を高い順にみると、飲料・飼料84.6%、化学工業56.1%、ゴム製品53.7%となっています。 【図 - 21、p 40の表 参照】

図 - 21 付加価値率(従業者30人以上)



7. 現金給与総額(従業者4人以上)

従業者のうち個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者14万3,747人に支払われた現金給与総額は6,909億円で、前年に比べ267億円(3.7%減)減少しました。

(1) 業種別現金給与総額

現金給与総額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1. 一般機械	1,149億円(構成比 16.6%)
2. 電気機械	856 " (" 12.4%)
3. 電子・デバイス	762 " (" 11.0%)
4. プラスチック	667 " (" 9.7%)
5. 窯業・土石	599 " (" 8.7%)

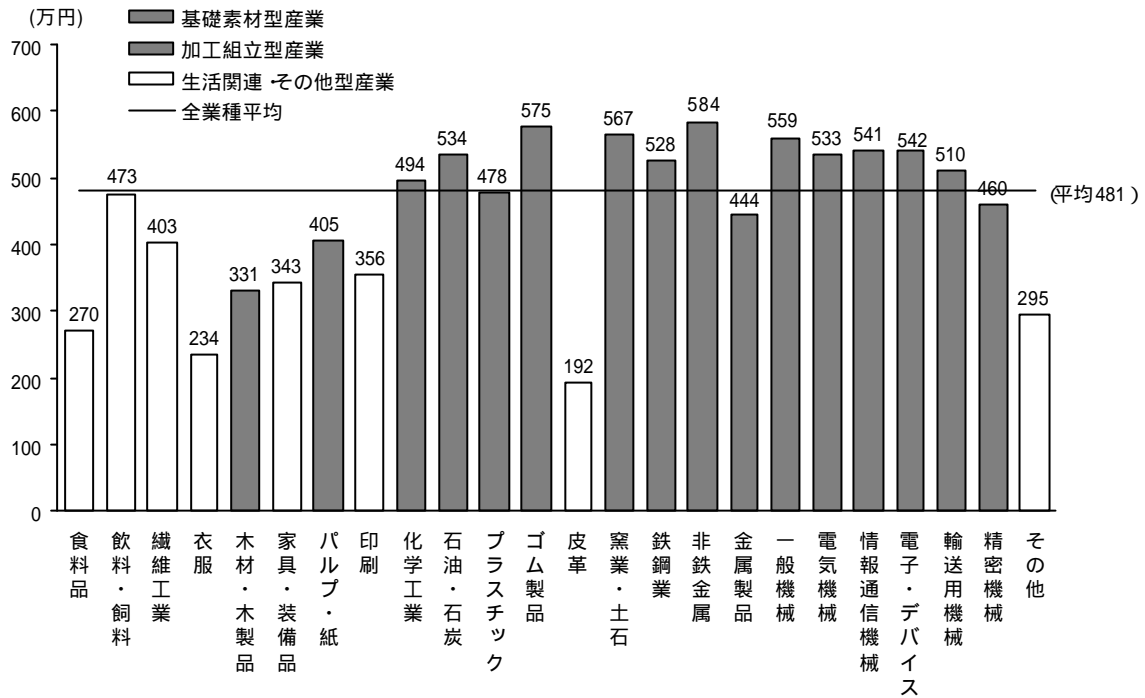
前年と比較すると、電気機械が139億円減(13.9%減)、情報通信機械が86億円減(38.2%減)、電子・デバイスが32億円減(4.0%減)など15業種で減少しました。一方、増加した業種は、窯業・土石が62億円増(11.4%増)、輸送用機械が25億円増(5.4%増)など9業種となりました。 【p 39の表 参照】

(2) 常用労働者1人当たりの現金給与総額（従業者4人以上）

常用労働者1人当たりの現金給与総額は481万円で、前年と比べて1.4%減少しました。

業種別に高い順にみると、非鉄金属584万円(対前年比18.9%増)、ゴム製品575万円(同2.1%増)、窯業・土石567万円(同2.7%増)、一般機械559万円(同0.9%減)、電子・デバイス542万円(同3.0%減)となりました。 【図 - 22、p 46の表 参照】

図 - 22 常用労働者1人当たりの現金給与総額



(3) 従業者30人以上の現金給与率

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は6,001億円で、前年に比べ4.1%減少し、現金給与率は11.6%となりました。

業種別に現金給与率を高い順にみると、電子・デバイスが19.7%、衣服が19.2%、繊維工業が18.0%、印刷が17.4%となり、一方、低い順にみると、飲料・飼料が2.0%、化学工業が5.6%、輸送機器が6.6%となっています。(秘匿された業種を除く)

【 p 39の表 参照】

8. 生産額（従業者30人以上）

従業者規模30以上の事業所の生産額は5兆3,066億円で、前年に比べ273億円(0.5%減)減少しました。

生産額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1. 一般機械	7,353億円(構成比 13.9%)
2. 輸送機械	6,982 " (" 13.2%)
3. 電気機械	6,901 " (" 13.0%)
4. 化学工業	5,540 " (" 10.4%)
5. プラスチック	4,178 " (" 7.9%)

前年と比較すると、情報通信機械が1,032億円減(34.4%減)、電気機械が486億円減(6.6%減)、金属製品が173億円減(6.5%減)など11業種が減少しました。一方、増加は、一般機械が570億円(8.4%増)、輸送機械が403億円(6.1%増)、化学工業が285億円増(5.4%増)など13業種となりました。 【p41の表 参照】

9. 原材料使用額等（従業者4人以上）

原材料使用額等は3兆252億円で、前年に比べ304億円(1.0%減)減少しました。

(1)業種別原材料使用額等

原材料使用額等を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1. 一般機械	4,768億円(構成比 15.8%)
2. 輸送機器	4,085 " (" 13.5%)
3. 電気機械	3,912 " (" 12.9%)
4. プラスチック	2,574 " (" 8.5%)
5. 化学工業	2,373 " (" 7.8%)

前年に比べて減少した業種は、情報通信機械979億円減(38.6%減)、電気機械が192億円減(4.7%減)、金属製品が128億円減(7.2%減)など13業種となりました。一方、増加した業種は、一般機械が354億円増(8.0%増)、電子・デバイスが322億円増(20.8%増)など11業種となりました。 【p39の表 参照】

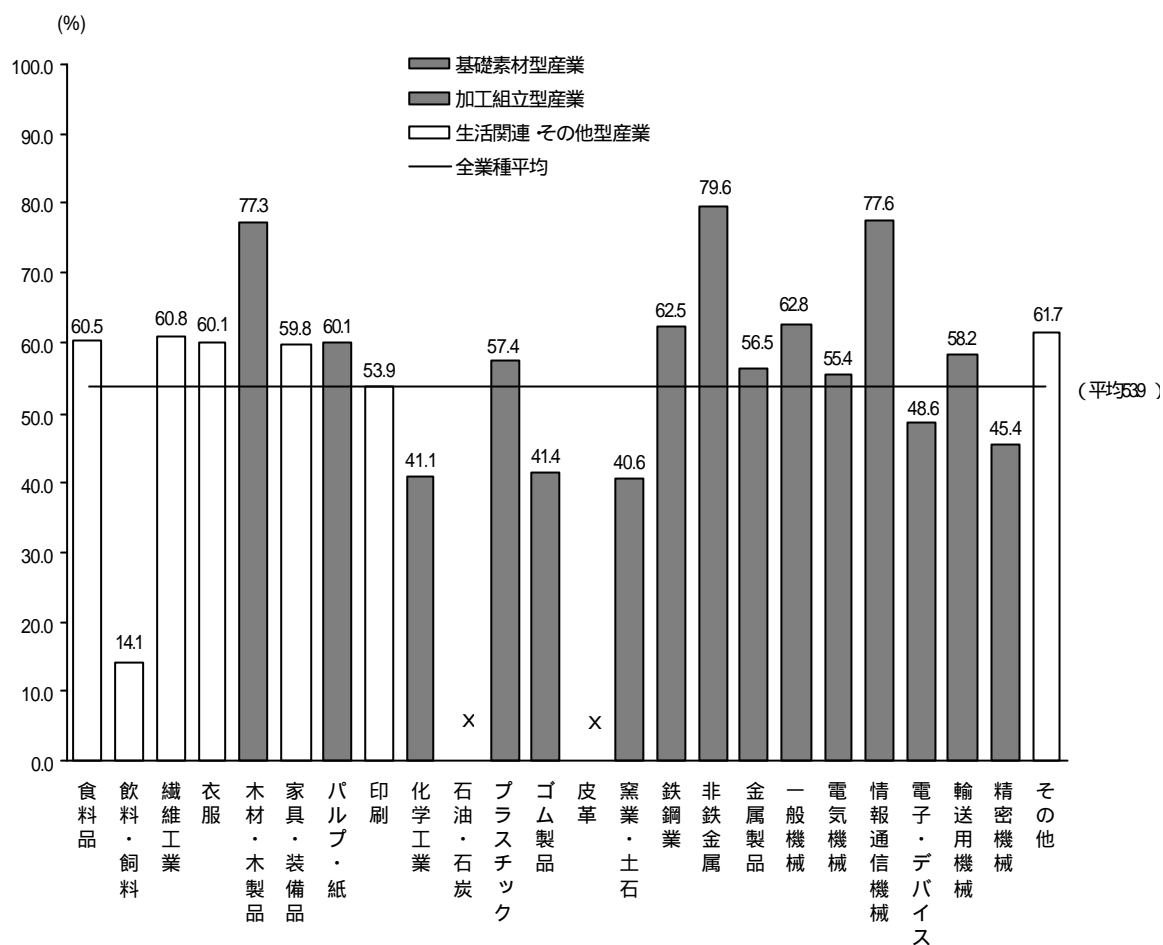
(2)原材料率（従業者30人以上）

従業者30以上の事業所の原材料使用額等は2兆8,024億円で前年に比べ1.0%減少し原材料率は53.9%となりました。

業種別に原材料率の高い業種をみると、非鉄金属79.6%、情報通信機械77.6%、木材・木製品77.3%の順になっています。一方、低い業種は、飲料・飼料14.1%、窯業・土石40.6%、化学工業41.1%の順になっています。(秘匿された業種を除く)

【図 - 23、p39の表 参照】

図 - 23 原材料率 (従業員30人以上)



10. 在庫額 (従業員30人以上)

従業員規模30人以上の事業所の製造品、半製品・仕掛品および原材料・燃料を含めた年末在庫額は4,891億円で、年初在庫に比べ424億円(8.0%減)減少しました。

(1) 業種別在庫額

年末在庫が年初より減少した業種は、化学工業が222億円減(年間29.6%減)、窯業・土石が63億円減(同10.0%減)、情報通信機械が60億円減(同33.9%減)など16業種となりました。一方、増加した業種は、精密機械が15億円増(同22.0%増)など8業種となりました。(秘匿された業種を除く) 【p42の表 参照】

(2) 年末在庫率

年末在庫率(生産額に占める在庫額の割合)の高い業種をみると、窯業・土石が18.8%、一般機械が15.6%、精密機械が12.0%となりました。一方、低い業種は、印刷が1.9%、飲料・飼料が2.4%、輸送機械が3.4%となりました。(秘匿された業種を除く)

【p42の表 参照】

11. 有形固定資産投資額（従業者30人以上）

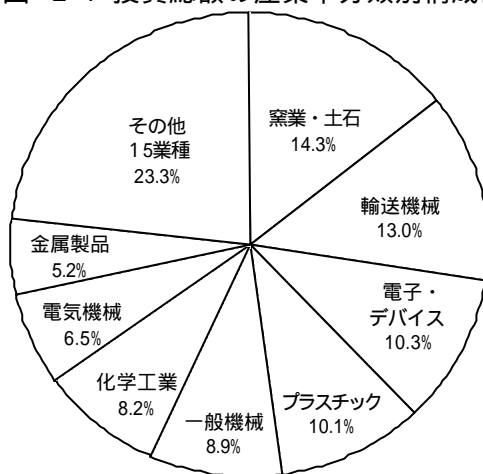
従業者規模30以上の事業所の有形固定資産投資額は1,819億円で、前年に比べ91億円（4.8%減）減少しました。

有形固定資産投資額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1.	窯業・土石	261億円	（構成比 14.3%）
2.	輸送機械	237 "	（ " 13.0%）
3.	電子・デバイス	187 "	（ " 10.3%）
4.	プラスチック	184 "	（ " 10.1%）
5.	一般機械	162 "	（ " 8.9%）

【図 - 24、 p 44の表 参照】

図-24 投資総額の産業中分類別構成比



12. リース契約額及び支払額（従業者30人以上）

従業者規模30以上の事業所のリース契約額は222億円、リース支払額は342億円となりました。

業種別では、契約額で一般機械、電子・デバイス、電気機械の順に多く、支払額でも電子・デバイス、一般機械、電気機械の順となり、この3業種で契約額、支払額共に全体の半数を超えています。

【図 - 25、26、 p 43の表 参照】

図-25 リース契約額の産業中分類別構成比

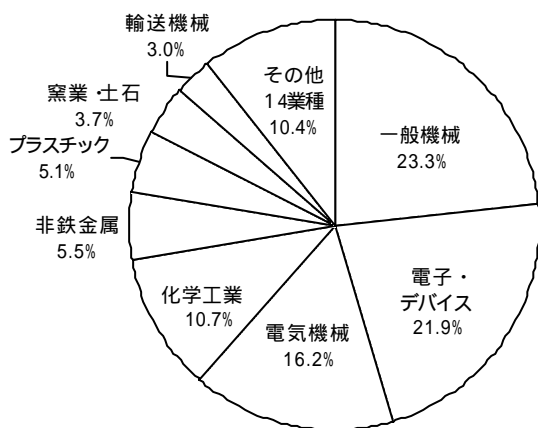
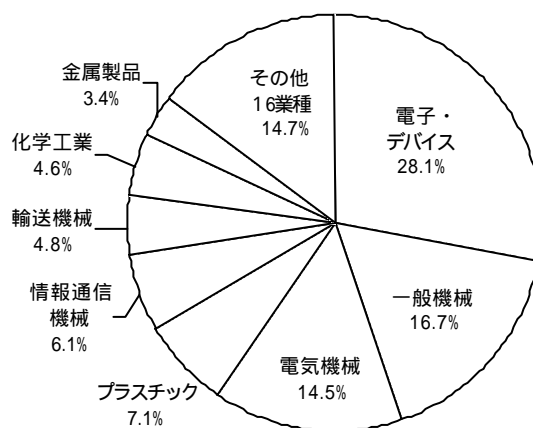


図-26 リース支払額の産業中分類別構成比



13. 工業用地・工業用水（従業者30人以上）

(1) 工業用地

従業者30人以上の事業所の敷地面積は3,299万7,961㎡、建築面積は974万1,626㎡、延べ建築面積は1,258万9,829㎡となり、前年に比べ敷地面積2.5%減、建築面積1.3%減、延べ建築面積1.6%減となりました。

(2) 工業用水

従業者30人以上の事業所の1日当たりの用水量は154万352㎡で、前年に比べ13.2%減となりました。

水源別に1日当たりの用水量をみると、最も多いのは回収水の106万2,620㎡（構成比69.0%）で、以下、井戸水23万401㎡（同15.0%）、その他淡水（地表水・伏流水含む）12万8,707㎡（同8.4%）の順となっています。

次に、用途別に1日当たりの用水量をみると、最も多いのが冷却・温調用水の111万1,247㎡（構成比72.1%）で、以下、製品処理・洗浄用水21万7,999㎡（同14.2%）、その他用水18万7,621㎡（同12.2%）の順となっています。これを前年と比較すると、ボイラー用水が0.6%増、原料用水が22.6%増となっていますが、製品処理・洗浄用水が12.6%減、冷却・温調用水が10.7%減、その他用水が27.3%減となっています。

また、1日当たりの用水量を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。（秘匿された業種を除く）

1. 輸 送 機 械	35万8,827㎡（構成比23.3%）
2. プラスチック	31万8,130㎡（ " 20.7%）
3. 窯 業 ・ 土 石	27万6,854㎡（ " 18.0%）
4. 電 子 ・ デ バ イ ス	17万7,489㎡（ " 11.5%）
5. 化 学 工 業	10万8,991㎡（ " 7.1%）

【図 - 27、p 44の表 参照】

図 - 27 水源別・用途別用水量の構成比 (%)

